

平成14事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人 農林水産消費技術センター

貸借対照表

(平成15年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,060,944,543	
前払費用		288,787	
その他流動資産		12,364,294	
流動資産合計			1,073,597,624
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	243,135,000		
建物減価償却累計額	61,632	243,073,368	
建物附属設備	636,546,873		
建物附属設備減価償却累計額	75,002,015	561,544,858	
機械及び装置	855,281,279		
機械及び装置減価償却累計額	239,613,558	615,667,721	
構築物	1,445,000		
構築物減価償却累計額	184,896	1,260,104	
車両運搬具	16,171,363		
車両運搬具減価償却累計額	6,365,708	9,805,655	
工具器具備品	1,705,524,476		
工具器具備品減価償却累計額	657,828,595	1,047,695,881	
土地		1,250,000,000	
建設仮勘定		12,087,855	
有形固定資産合計		3,741,135,442	
2 無形固定資産			
電話加入権		6,048,000	
無形固定資産合計		6,048,000	
3 その他の資産			
預託金		3,653,000	
その他の資産合計		3,653,000	
固定資産合計			3,750,836,442
資産合計			4,824,434,066
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		452,325,762	
預り施設費		12,087,855	
未払金		595,325,900	
未払消費税		1,080,700	
リース債務(短期)		807,482	
前受金		17,560	
預り金		18,032,437	
流動負債合計			1,079,677,696
II 固定負債			
リース債務(長期)		1,384,373	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	318,015,265		
資産見返物品受贈額	317,227,692	635,242,957	
固定負債合計			636,627,330
負債合計			1,716,305,026
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		3,540,720,194	
資本金合計			3,540,720,194
II 資本剰余金			
資本剰余金			
贈与資本剰余金—施設費		237,176,664	
贈与資本剰余金—政府継承		6,048,000	
損益外減価償却累計額		△ 675,292,534	
損益外固定資産除売却損		△ 7,298,800	
資本剰余金合計			△ 439,366,670
III 利益剰余金			
積立金			1,916,158
当期末処分利益			
(うち当期総利益 4,859,358)			4,859,358
資本合計			3,108,129,040
負債資本合計			4,824,434,066

損益計算書
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用		
調査指導業務費		
給与、賞与及び諸手当	2,515,720,273	
法定福利費・福利厚生費	274,246,709	
退職金費用	360,451,960	
雑給	5,298,895	
外部委託費	43,675,591	
検査試料費	9,259,056	
支払リース料	1,417,500	
賃借料	374,392	
減価償却費	146,137,077	
保守・修繕費	127,166,278	
水道光熱費	63,115,982	
旅費交通費	92,421,986	
消耗品費	135,649,169	
備品費	74,010,162	
諸謝金	3,578,400	
支払手数料	2,025,516	
その他業務経費	44,216,866	3,897,765,802
一般管理費		
役員報酬	38,963,422	
給与、賞与及び諸手当	679,640,329	
法定福利費・福利厚生費	120,455,972	
退職金費用	128,122,281	
雑給	2,006,370	
外部委託費	40,901,998	
賃借料	101,888	
減価償却費	13,680,619	
保守・修繕費	75,709,337	
水道光熱費	73,368,135	
旅費交通費	13,328,583	
消耗品費	22,809,944	
備品費	36,071,441	
支払手数料	2,573,462	
その他管理経費	14,272,397	1,262,005,178
財務費用		
支払利息		55,262
経常費用合計		5,159,826,242
II 経常収益		
運営費交付金収益		4,925,412,175
事業収益		
手数料収入	12,084,900	
その他事業収入	8,536,685	20,621,585
受託調査研究収益		
政府受託調査研究収入	8,009,000	
その他受託調査研究収入	19,195,450	27,204,450
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	45,416,736	
資産見返物品受贈額戻入	113,598,796	159,015,532
財務収益		
受取利息		419,125
雑益		
財産賃貸収入	2,343	
不用物品売払収入	2,749,339	
物品受贈益	27,433,624	
生命保険手数料収入	1,439,427	31,024,733
経常収益合計		5,164,297,600
III 臨時損失		
固定資産除却損		1,740,625
固定資産売却損		926,167
臨時損失合計		2,666,792
IV 臨時利益		
固定資産売却益		195,939
資産見返物品受贈額戻入		2,850,653
臨時利益合計		3,046,592
V 当期純利益		4,859,358
VI 当期総利益		4,859,358

キャッシュ・フロー計算書
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 312,895,952
	人件費支出	△ 3,859,243,733
	その他の業務支出	△ 597,024,971
	運営費交付金収入	5,375,527,000
	受託収入	27,204,450
	手数料収入	12,079,940
	その他の業務収入	12,626,794
	小 計	658,273,528
	利息の受取額	419,125
	利息の支払額	△ 55,262
	業務活動によるキャッシュ・フロー	658,637,391
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 412,609,666
	施設費による収入	141,508,769
	その他の固定資産の取得による支出	△ 1,368,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,468,897
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 790,569
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 790,569
IV	資金増加額	385,377,925
V	資金期首残高	675,566,618
VI	資金期末残高	1,060,944,543

<注記>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
(1) 現預金勘定	1,060,944,543円
(2) 資金期末残高	1,060,944,543円
2. 重要な非資金取引	
無償譲与による資産の取得	6,048,000円

利益の処分に関する書類

(平成15年5月30日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		4,859,358
当期総利益	4,859,358	
II 利益処分数額		
積立金	<u>4,859,358</u>	<u>4,859,358</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			5,107,001,973
損益計算書上の費用			
調査指導業務費	3,897,765,802		
一般管理費	1,262,005,178		
財務費用	<u>55,262</u>	<u>5,159,826,242</u>	
臨時損失		2,666,792	
(控除)			
事業収益	△ 20,621,585		
受託調査研究収益	△ 27,204,450		
雑益	△ 4,191,109		
財務収益	<u>△ 419,125</u>	<u>△ 52,436,269</u>	
臨時利益		△ 3,054,792	
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却等相当額		332,104,587	
損益外固定資産除却相当額		<u>7,298,800</u>	<u>339,403,387</u>
III 引当外退職手当増加見積額			239,553,465
IV 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	308,300,612		
政府出資等の機会費用	<u>22,610,530</u>		<u>330,911,142</u>
V 行政サービス実施コスト			<u><u>6,016,869,967</u></u>

<注記>

行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法(昭和23年法律第73号)第18条第3項の規定に基づき定められている「国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準について」(昭和33年1月7日蔵管第1号大蔵省管財局長)により使用料を算定しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成15年3月31日における長期国債(10年)の利回りである0.7%で計算しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産の減価償却については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	34年～50年
建物附属設備	8年～18年
機械及び装置	7年～12年
構築物	8年～18年
車両運搬具	5年～6年
工具器具備品	5年～20年

耐用年数については、法人税法に規定する基準によっております。
また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第77)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職手当については、運営費交付金で財源措置がなされるため退職手当に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法
当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法(昭和23年法律第73号)第18条第3項の規定に基づき定められている「国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準について」(昭和33年1月7日蔵管第1号 大蔵省管財局長)により使用料を算定しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成15年3月31日における長期国債(10年)の利回りである0.7%で計算しております。
5. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の処理方法
税込方式によっております。

貸借対照表関係

1. ファイナンス・リース取引に係る事項
 - (1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 807,482円
 - (2) 貸借対照表日後1年を越えるリース期間に係る未経過リース料 1,384,373円
 - (3) 合計 2,191,855円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 4,317,025,813円

平成14事業年度

附属明細書

独立行政法人 農林水産消費技術センター

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第77 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	9,785,500	4,853,204	0	14,818,704	1,044,170	924,824	13,574,534
	機械及び装置	21,721,300	511,350	0	22,232,650	6,144,398	1,789,028	16,088,252
	車両運搬具	16,171,363	0	0	16,171,363	6,365,708	3,366,420	9,805,655
	工具器具備品	737,859,342	149,918,455	3,292,581	884,483,216	290,209,594	153,735,624	594,273,622
	計	785,517,505	155,281,009	3,292,581	937,505,933	303,763,670	159,817,696	633,742,063
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	243,135,000	0	0	243,135,000	61,632	30,816	243,073,368
	建物附属設備	604,694,281	17,363,898	30,000	621,928,169	79,957,845	37,608,357	547,970,324
	機械及び装置	815,981,624	24,355,005	7,268,000	833,048,629	233,469,160	104,859,724	599,579,469
	構築物	1,445,000	0	0	1,445,000	184,896	92,448	1,260,104
	工具器具備品	786,850,058	34,192,002	800	821,041,260	367,619,001	189,313,242	453,422,259
	計	2,451,995,963	75,910,895	7,298,800	2,520,598,058	675,292,534	332,104,507	1,845,305,524
非償却資産	土地	1,250,000,000	0	0	1,250,000,000	0	0	1,250,000,000
	建設仮勘定	0	88,698,150	76,610,295	12,087,855	0	0	12,087,855
	計	1,250,000,000	88,698,150	76,610,295	1,262,087,855	0	0	1,262,087,855
有形固定資産計	建物	243,135,000	0	0	243,135,000	61,632	30,816	243,073,368
	建物附属設備	614,359,781	22,217,092	30,000	636,546,873	75,002,015	38,732,981	561,544,858
	機械及び装置	837,682,924	24,866,355	7,268,000	855,281,279	239,613,558	106,648,752	615,667,721
	構築物	1,445,000	0	0	1,445,000	184,896	92,448	1,260,104
	車両運搬具	16,171,363	0	0	16,171,363	6,365,708	3,366,420	9,805,655
	工具器具備品	1,524,709,400	184,108,457	3,293,381	1,705,524,476	657,828,595	343,048,866	1,047,695,881
	土地	1,250,000,000	0	0	1,250,000,000	0	0	1,250,000,000
	建設仮勘定	0	88,698,150	76,610,295	12,087,855	0	0	12,087,855
	計	4,487,503,488	319,890,054	87,201,676	4,720,191,846	979,056,404	491,922,283	3,741,135,442
無形固定資産	電話加入権	0	6,048,000	0	6,048,000	0	0	6,048,000
	計	0	6,048,000	0	6,048,000	0	0	6,048,000
その他の資産	預貯金	2,285,000	1,368,000	0	3,653,000	0	0	3,653,000
	計	2,285,000	1,368,000	0	3,653,000	0	0	3,653,000

2 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	3,540,720,194	-	-	3,540,720,194	
	計	3,540,720,194	-	-	3,540,720,194	
資本剰余金	施設費	161,265,769	75,910,895	-	237,176,664	施設費による 固定資産取得 電話加入権無償譲与
	無償譲与	-	6,048,000	-	6,048,000	
	計	161,265,769	81,958,895	-	243,224,664	
	損益外減価償却累計額	△ 343,187,947	△ 332,104,587	-	△ 675,292,534	
	損益外固定資産除売却費	-	△ 7,298,800	-	△ 7,298,800	
差引計	△ 181,922,178	△ 257,444,402	-	△ 433,386,670		

3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	
平成13年度	158,859,946	-	-	-	-	158,859,946
平成14年度	-	5,375,527,000	4,925,412,175	156,649,009	-	5,082,061,184
合 計	158,859,946	5,375,527,000	4,925,412,175	156,649,009	-	5,082,061,184

②運営費交付金収益

業務等区分	14年度交付分	合 計
調査指導業務費	3,703,832,062	3,703,832,062
一 般 管 理 費	1,221,580,113	1,221,580,113
合 計	4,925,412,175	4,925,412,175

4 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	38,863,422	4	3,872,000	2
職 員	3,195,360,602	450	483,902,241	21
合 計	3,234,324,024	454	487,574,241	23

<注記>

1. 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費技術センター職員給与規程」に基づき支給しております。

3. 職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. その他

上記の職員給与支給額には職員の育児休業中の代替職員である臨時的任用職員分給与を含み、調査指導業務費及び一般管理費の給与からそれぞれ、2,905,805円、2,234,050円を支給しております。

5 セグメント情報

(単位:円)

	I 食品等の調査、分析、情報提供関係経費	II 農林物資の検査、指導関係経費	III 農林物資の調査分析、講習経費	計	IV 一般管理費 (共通経費)	合計
i 事業経費	1,730,195,428	1,880,598,952	288,971,422	3,897,765,802	1,262,060,440	5,159,826,242
ii 事業収益	1,730,195,428	1,881,751,381	288,988,067	3,900,934,856	1,263,750,744	5,164,685,600
iii 事業損益	0	1,152,409	2,016,645	3,169,054	1,890,304	4,859,358
iv 総資産額	909,502,504	1,268,487,387	497,789,360	2,675,779,251	2,148,654,815	4,824,434,066